

令和 3 年度

宗像市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

宗像市監査委員



4 宗 監 第 114 号  
令和 4 年 8 月 19 日

宗像市長 伊 豆 美 沙 子 様

宗像市監査委員 佐 藤 光 俊  
宗像市監査委員 小 林 栄 二

令和 3 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度定額運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見を提出する。

## 目 次

令和3年度宗像市歳入歳出決算審査	
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 収支状況	3
(3) 財政構造	3
2 一般会計	8
(1) 決算収支状況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	18
(4) 繰出金等の状況	23
(5) 節別決算状況	24
3 特別会計	25
(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	25
(2) 国民健康保険特別会計〔事業勘定・直営診療施設勘定〕	26
(3) 後期高齢者医療特別会計	29
(4) 介護保険特別会計〔保険事業勘定〕	30
(5) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	32
(6) 渡船事業特別会計	32
4 財産の状況	34
令和3年度宗像市基金運用状況審査	
第1 審査の対象	37
第2 審査の方法	37
第3 審査の期間	37
第4 審査の結果	37
意見	38
審査資料	39

### 注意事項

- 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 負数
  - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」 該当なし、算出不能もしくは無関係
  - 「皆増」 対象数値が0から増加したもの
  - 「皆減」 対象数値が減少して0になったもの
- 国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を直診勘定及び介護保険特別会計の保険事業勘定を事業勘定と本文中で表記する。
- 県内類似市は、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市の5団体とする。県内類似市の財政指標等の値は、福岡県企画・地域振興部市町村振興局行財政支援課編『決算カード』の数値を基に作成した。

# 令和3年度宗像市歳入歳出決算審査

## 第1 審査の対象

### 1 決算書

### 2 付属書類

- (1) 一般会計歳入歳出事項別明細書
- (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出事項別明細書
- (5) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出事項別明細書
- (6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (7) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計歳入歳出事項別明細書
- (8) 渡船事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (9) 実質収支に関する調書
- (10) 財産に関する調書

## 第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数を検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

## 第3 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月10日まで

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿、証拠書類の照合により正確であると認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 決算状況

### 一般会計及び特別会計総計決算額 (単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	43,055,623,314	40,537,429,434	2,518,193,880
特 別 会 計	20,820,687,974	20,364,682,477	456,005,497
住宅新築資金等貸付事業	217,236,874	217,236,874	0
国民健康保険（事業勘定）	10,266,552,188	10,072,222,687	194,329,501
国民健康保険（直診勘定）	78,358,470	69,825,313	8,533,157
後期高齢者医療	1,685,980,916	1,642,599,916	43,381,000
介護保険（事業勘定）	7,977,631,250	7,767,869,411	209,761,839
宗像市・福津市介護認定審査会	44,906,221	44,906,221	0
渡 船 事 業	550,022,055	550,022,055	0
計	63,876,311,288	60,902,111,911	2,974,199,377

この総計決算額は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されている。この重複して計上されている繰入金及び繰出金の内訳は、一般会計と特別会計間で計 2,800,571,322 円、特別会計相互間で計 39,948,569 円、合計 2,840,519,891 円である。これらを控除した純計決算額は、歳入が 61,035,791,397 円、歳出が 58,061,592,020 円で、歳入歳出差引額は同額の 2,974,199,377 円である。

なお、繰出金等の状況は p. 23 のとおりである。

### 総計決算額及び純計決算額の推移 (単位：円・%)

区分	歳 入				歳 出			
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較			
		増 減	比率		増 減	比率		
総計	元	58,551,482,441	244,398,853	100.4	56,741,220,235	△614,533,621	98.9	
	2	69,081,280,616	10,529,798,175	118.0	67,313,121,869	10,571,901,634	118.6	
	3	63,876,311,288	△5,204,969,328	92.5	60,902,111,911	△6,411,009,958	90.5	
純計	元	55,926,023,671	147,074,151	100.3	54,115,761,465	△711,858,323	98.7	
	2	66,467,653,406	10,541,629,735	118.8	64,699,494,659	10,583,733,194	119.6	
	3	61,035,791,397	△5,431,862,009	91.8	58,061,592,020	△6,637,902,639	89.7	

(2) 収支状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支状況

(単位：円)

区 分		2 年 度	3 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	69,081,280,616	63,876,311,288	△5,204,969,328
歳 出 決 算 額	B	67,313,121,869	60,902,111,911	△6,411,009,958
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,768,158,747	2,974,199,377	1,206,040,630
翌年度へ繰越すべき財源額	D	312,043,730	399,999,000	87,955,270
実質収支額(C-D)	E	1,456,115,017	2,574,200,377	1,118,085,360
単年度収支額 (E-前年度の実質収支額)		△213,382,989	1,118,085,360	1,331,468,349

決算額の歳入歳出差引額2,974,199千円のうち399,999千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は2,574,200千円である。単年度収支額は1,118,085千円であり、前年度と比較すると1,331,468千円増加している。

(3) 財政構造（普通会計基準）

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性及び健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市では一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものである。

ア 財政力指数

当年度の指数は0.590で前年度より低下している。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示している。

財政力指数の推移

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度
基準財政需要額（千円）	A	16,140,772	16,665,852	17,536,294
基準財政収入額（千円）	B	9,640,650	10,099,589	9,944,902
単年度財政力指数（B/A）		0.597	0.606	0.567
財 政 力 指 数		0.603	0.602	0.590

※ 基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政運営を行うために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額。

※ 基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。

※ 財政力指数：単年度財政力指数の過去3カ年間の平均値。

県内類似市の財政力指数

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
2年度 財政力指数	0.79	0.76	0.83	0.68	0.58

イ 経常収支比率

当年度の比率は90.5%である。なお、臨時財政対策債を含めた経常収支比率は86.4%で、前年度より5.6ポイント改善している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、義務的性格の経常経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。比率が低いほど経常余剰財源が多く、財政構造に弾力性があることを示している。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	
歳入	経常一般財源	A	18,794,716	19,157,392	20,670,173
	臨時財政対策債等	B	1,069,200	1,060,800	989,000
	合 計	C	19,863,916	20,218,192	21,659,173
歳出	経常経費充当一般財源	D	18,356,073	18,598,074	18,712,188
経常収支比率（D/A）			97.7	97.1	90.5
経常収支比率（D/C） ※臨時財政対策債を含む			92.4	92.0	86.4



- ※ 経常一般財源：経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入（市税、地方交付税等）。
- ※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、従来は交付税として交付されていたものの一部が地方債に振り替えられたものであり、その元利償還金は翌年度以降の交付税の基準財政需要費に全額算入される。
- ※ 経常経費充当一般財源：経常的に支出される義務的性格の経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源収入。

県内類似市の経常収支比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
2年度 経常収支比率 ※臨時財政対策債を含む	88.7	87.2	90.8	94.7	89.7

#### ウ 経常一般財源比率

当年度の比率は101.2%で前年度より1.3ポイント改善している。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する比率で、経常的に収入される一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常歳入の規模との割合を比較する方法として用いられ、100%を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

経常一般財源比率の推移 (単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
標準財政規模 A	19,776,265	20,246,485	21,399,636
経常一般財源総額 B	19,863,916	20,218,192	21,659,173
経常一般財源比率(B/A)	100.4	99.9	101.2

- ※ 標準財政規模：交付税における需要・収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模（臨時財政対策債を含む）。

県内類似市の経常一般財源比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
2年度 経常一般財源比率	100.2	100.8	100.5	100.6	99.2

エ 実質公債費比率

当年度の比率は、△2.3%で前年度より0.4ポイント上昇している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める割合の3ヵ年平均値である。公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良い。

実質公債費比率の推移 (単位：千円・%)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度
元利償還金	A	2,532,633	2,604,342	2,664,604
準元利償還金 (一部事務組合の償還金に充てられる繰出金等)	B	655,825	692,454	673,103
特定財源(償還金に充てられる国庫補助金等)	C	366,920	348,807	326,742
A、Bに係る基準財政需要額算入額	D	3,364,989	3,363,748	3,251,587
標準財政規模	E	19,776,265	20,246,485	21,399,636
単年度実質公債費比率	$\frac{(A+B-C)-D}{E-D}$	△3.31145	△2.46263	△1.32588
実質公債費比率(3ヵ年平均)		△2.2	△2.7	△2.3

県内類似市の実質公債費比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
2年度 実質公債費比率	4.1	2.4	2.4	2.2	6.7

オ 財源の状況

普通会計の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源(市税、諸収入、繰越金、繰入金等)が15,620,709千円で36.3%であり、依存財源(地方交付税、国庫支出金、市債、県支出金等)が27,439,336千円で63.7%である。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を担保する重要な尺度となるもので、前年度と比較すると3.1ポイント改善している。

財源の状況の推移 (単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
自主財源	16,208,330	33.2	15,620,709	36.3	△587,621	96.4
依存財源	32,543,300	66.8	27,439,336	63.7	△5,103,964	84.3
合 計	48,751,630	100.0	43,060,045	100.0	△5,691,585	88.3

県内類似市における令和2年度普通会計の歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
筑紫野市	16,508,089	36.0	29,375,753	64.0	45,883,842	100.0
春日市	18,353,454	35.8	32,969,108	64.2	51,322,562	100.0
大野城市	19,430,510	39.5	29,779,704	60.5	49,210,214	100.0
太宰府市	11,135,263	32.5	23,101,094	67.5	34,236,357	100.0
糸島市	14,020,948	28.3	35,568,471	71.7	49,589,419	100.0

#### カ 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額を性質別に分類すると、当年度の義務的経費の決算額は19,310,140千円（構成比率47.6%）で、前年度と比較して1,527,428千円（8.6%）増加している。

投資的経費の決算額は3,122,589千円（構成比率7.7%）で、前年度と比較して694,516千円（28.6%）増加している。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
義務的経費	17,782,712	37.5	19,310,140	47.6	1,527,428	108.6
人件費	4,213,792	8.9	4,260,147	10.5	46,355	101.1
扶助費	9,788,126	20.6	12,385,389	30.5	2,597,263	126.5
公債費	3,780,794	8.0	2,664,604	6.6	△1,116,190	70.5
投資的経費	2,428,073	5.1	3,122,589	7.7	694,516	128.6
その他の経費	27,267,587	57.4	18,109,122	44.7	△9,158,465	66.4
合 計	47,478,372	100.0	40,541,851	100.0	△6,936,521	85.4

## 2 一般会計

### (1) 決算収支状況

一般会計決算収支状況 (単位：円)

区 分		2 年 度	3 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	48,775,460,380	43,055,623,314	△5,719,837,066
歳 出 決 算 額	B	47,505,604,662	40,537,429,434	△6,968,175,228
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,269,855,718	2,518,193,880	1,248,338,162
翌年度へ繰越すべき財源額	D	312,043,730	399,999,000	87,955,270
実質収支額 (C-D)	E	957,811,988	2,118,194,880	1,160,382,892
単年度収支額 (E-前年度の実質収支額)		△146,607,371	1,160,382,892	1,306,990,263

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は 5,719,837 千円 (11.7%) 減少し、歳出は 6,968,175 千円 (14.7%) 減少している。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると 1,248,338 千円増加している。

実質収支額を前年度と比較すると 1,160,383 千円増加している。

決算額の歳入歳出差引額 2,518,194 千円のうち、399,999 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 2,118,195 千円である。単年度収支額は 1,160,383 千円であり、前年度と比較すると 1,306,990 千円増加している。

### (2) 歳 入

一般会計歳入の決算状況 (単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	43,524,708,730
調 定 額	43,278,020,595
収 入 済 額	43,055,623,314
不 納 欠 損 額	10,425,348
収 入 未 済 額	212,826,786

予算現額に対する収入済額の割合は 98.9%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.5%である。また、調定額に対する不納欠損額の割合は 0.02%で、調定額に対する収入未済額の割合は 0.5%である。

歳入款別決算状況 (単位:千円・%)

款		2 年 度			3 年 度			
		決算額	構成 比率	対前年度 比率	決算額	構成 比率	対前年度 比率	対前年度増減
1	市 税	10,470,976	21.5	99.9	10,457,800	24.3	99.9	△13,176
2	地 方 譲 与 税	349,654	0.7	100.8	355,604	0.8	101.7	5,950
3	利 子 割 交 付 金	8,435	0.0	102.4	6,656	0.0	78.9	△1,779
4	配 当 割 交 付 金	42,286	0.1	89.7	66,970	0.2	158.4	24,684
5	株式等譲渡所得割交付金	54,997	0.1	191.8	78,098	0.2	142.0	23,101
6	法 人 事 業 税 交 付 金	29,172	0.1	皆増	79,502	0.2	272.5	50,330
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,880,686	3.9	125.2	2,062,235	4.8	109.7	181,549
8	ゴルフ場利用税交付金	36,714	0.1	95.0	41,379	0.1	112.7	4,665
9	環 境 性 能 割 交 付 金	43,093	0.1	211.0	43,350	0.1	100.6	257
10	地 方 特 例 交 付 金	117,831	0.2	60.2	322,465	0.7	273.7	204,634
11	地 方 交 付 税	7,248,645	14.9	100.9	8,373,719	19.4	115.5	1,125,074
12	交通安全対策特別交付金	18,060	0.0	109.7	17,162	0.0	95.0	△898
13	分 担 金 及 び 負 担 金	291,280	0.6	66.6	310,879	0.7	106.7	19,599
14	使 用 料 及 び 手 数 料	503,232	1.0	94.9	517,923	1.2	102.9	14,691
15	国 庫 支 出 金	17,935,479	36.8	270.2	10,790,628	25.1	60.2	△7,144,851
16	県 支 出 金	2,960,702	6.1	102.3	3,154,019	7.3	106.5	193,317
17	財 産 収 入	223,872	0.5	37.4	177,331	0.4	79.2	△46,541
18	寄 附 金	1,543,789	3.2	109.4	1,417,294	3.3	91.8	△126,495
19	繰 入 金	1,446,870	3.0	133.3	848,197	2.0	58.6	△598,673
20	繰 越 金	1,245,184	2.6	227.0	1,269,856	2.9	102.0	24,672
21	諸 収 入	507,303	1.0	86.8	616,862	1.4	121.6	109,559
22	市 債	1,817,200	3.7	59.7	2,047,694	4.8	112.7	230,494
計		48,775,460	100.0	129.4	43,055,623	100.0	88.3	△5,719,837

歳入決算額の款別構成比率は、国庫支出金が25.1%でもっとも多く、次いで市税が24.3%、地方交付税の19.4%、県支出金の7.3%の順である。これら4款で歳入総額の76.1%を占めている。歳入決算額を前年度と比較すると、増加の主なものは、地方交付税(1,125,074千円)、市債(230,494千円)、地方特例交付金(204,634千円)、県支出金(193,317千円)、地方消費税交付金(181,549千円)などであり、減少の主なものは国庫支出金(△7,144,851千円)、繰入金(△598,673千円)、寄附金(△126,495千円)などである。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 (単位：千円・%)

款	2年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
1 市 税	45,270	58.8	7,488	71.8	△37,782	16.5
13 分担金及び負担金	580	0.8	0	0	△580	皆減
14 使用料及び手数料	251	0.3	49	0.5	△202	19.5
21 諸 収 入	30,875	40.1	2,888	27.7	△27,987	9.4
計	76,976	100.0	10,425	100.0	△66,551	13.5

収入未済額 (単位：千円・%)

款	2年度		3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
1 市 税	240,788	82.1	163,832	77.0	△76,956	68.0
13 分担金及び負担金	10,431	3.6	9,190	4.3	△1,241	88.1
14 使用料及び手数料	5,854	2.0	5,870	2.8	16	100.3
17 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	100.0
21 諸 収 入	36,182	12.3	33,932	15.9	△2,250	93.8
計	293,258	100.0	212,827	100.0	△80,431	72.6

ア 1 款 市税

市税税目別収入状況 (単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	比 率
市 民 税	5,205,249	49.7	5,184,125	49.6	△21,124	99.6
個人	4,841,900	46.2	4,778,915	45.7	△62,985	98.7
法人	363,349	3.5	405,209	3.9	41,860	111.5
固 定 資 産 税	4,030,198	38.5	3,992,253	38.2	△37,945	99.1
軽 自 動 車 税	247,281	2.4	257,842	2.5	10,561	104.3
旧法による税 (軽自動車税)	3,277	0.0	872	0.0	△2,405	26.6
市 た ば こ 税	473,316	4.5	514,839	4.9	41,523	108.8
都 市 計 画 税	496,969	4.7	488,582	4.7	△8,387	98.3
入 湯 税	14,688	0.1	19,288	0.2	4,600	131.3
計	10,470,976	100.0	10,457,800	100.0	△13,176	99.9

市税の収入済額は10,457,800千円で、前年度と比較して13,176千円(0.1%)減少しており、歳入決算額に占める割合は24.3%(前年度21.5%)である。

市税の税目別構成比率は、市民税が49.6%、固定資産税が38.2%で、合わせて87.8%を占めている。収入済額を前年度と比較すると、法人市民税は納税義務者である法人数の増加に加え、法人税割額が増加した影響で41,860千円(11.5%)増加している一方で、個人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年中の給与水準の低下により給与特別徴収調定額が減少した影響で62,985千円(1.3%)減少しているため、市民税全体では21,124千円(0.4%)減少している。固定資産税は家屋、償却資産を対象とした中小事業者等に対する減額措置(同感染症に係る特例)等から、37,945千円(0.9%)減少している。軽自動車税(旧法含む)は環境性能割の増加、買い替えによる新税率適用及び13年経過後の重課税率適用の増加により8,156千円(3.3%)増加している。

市税の収入率をみると、現年度分が99.5%、滞納繰越分が52.2%で、全体では98.4%であり、前年度を1.0ポイント上回っている。

また、当年度の不納欠損額は7,488千円で、前年度と比較すると37,782千円(83.5%)減少している。税目別の不納欠損状況は、審査資料の令和3年度市税等不納欠損調書(p.53)のとおりである。

なお、収入未済額は163,832千円で、前年度と比較すると76,956千円(32.0%)

減少している。

市 税 収 入 状 況 の 推 移

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 未収率
			金 額	歳入決 算額に 対する 構成比 率	予算現 額に對 する 収入率	調定額 に對す る 収入率			
元	10,398,834	10,727,132	(467) 10,477,185	27.8	100.8	97.7	5,524	244,890	2.3
2	10,390,779	10,755,393	(1,642) 10,470,976	21.5	100.8	97.4	45,270	240,788	2.2
3	10,104,168	10,628,266	(855) 10,457,800	24.3	103.5	98.4	7,488	163,832	1.5

( ) は還付未済額

イ 2 款 地方譲与税

収入済額は 355,604 千円で、前年度と比較して 5,950 千円 (1.7%) 増加している。この譲与税の収入内訳は、自動車重量譲与税 253,443 千円、地方揮発油譲与税 88,642 千円、森林環境譲与税 13,519 千円である。

- ※ 自動車重量譲与税：自動車重量税収入額の一定割合が市町村に譲与される。
- ※ 地方揮発油譲与税：揮発油に対して課される税として、揮発油税及び地方道路税の国税があり、地方道路税は地方道路譲与税として市町村に対し譲与されていたが、平成 21 年度の改正で一般財源化され、名称が地方揮発油譲与税に改められた。
- ※ 森林環境譲与税：森林環境税収入額の一定割合が市町村及び都道府県に譲与される。

ウ 3 款 利子割交付金

収入済額は 6,656 千円で、前年度と比較して 1,779 千円 (21.1%) 減少している。

- ※ 利子割交付金：利子割は利子に対する課税であるため、市民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられている。県から利子割額の一定割合が市町村に対し交付される。



エ 4 款 配当割交付金

収入済額は 66,970 千円で、前年度と比較して 24,684 千円 (58.4%) 増加している。

※ 配当割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した配当割額の一定割合が市町村に対し交付される。

オ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 78,098 千円で、前年度と比較して 23,101 千円 (42.0%) 増加している。

※ 株式等譲渡所得割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村に対し交付される。

カ 6 款 法人事業税交付金

収入済額は 79,502 千円で、前年度と比較して 50,330 千円 (172.5%) 増加している。

※ 法人事業税交付金：税制改正に伴う市町村減収分の補填措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に対し交付される。

キ 7 款 地方消費税交付金

収入済額は 2,062,235 千円で、前年度と比較して 181,549 千円 (9.7%) 増加している。

※ 地方消費税交付金：道府県間で精算を行った後の地方消費税収入額の一定割合が、当該道府県内の市町村に対し人口及び従業者数で按分して交付される。

ク 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 41,379 千円で、前年度と比較して 4,665 千円 (12.7%) 増加している。

※ ゴルフ場利用税交付金：県で収納したゴルフ場利用税額の一定割合が、ゴルフ場の所在する市町村に対し交付される。

ケ 9 款 環境性能割交付金

収入済額は 43,350 千円で、前年度と比較して 257 千円 (0.6%) 増加している。

※ 環境性能割交付金：県が収納した自動車税環境性能割収入額の一定割合が市町村に交付される。

コ 10 款 地方特例交付金

収入済額は 322,465 千円で、前年度と比較して 204,634 千円 (173.7%) 増加している。

※ 地方特例交付金：地方公共団体の減収を補てんするため交付される。

サ 11 款 地方交付税

収入済額は 8,373,719 千円で、前年度と比較して 1,125,074 千円 (15.5%) 増加している。また、歳入に占める割合は 19.4% (前年度 14.9%) である。地方交付税は国庫支出金及び市税とともに本市の主要財源である。

地方交付税収入状況の推移 (単位：千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	対前年度比率
元	7,187,142	19.1	154,084	102.2
2	7,248,645	14.9	61,503	100.9
3	8,373,719	19.4	1,125,074	115.5

シ 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 17,162 千円で、前年度と比較して 898 千円 (5.0%) 減少している。

※ 交通安全対策特別交付金：道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額の一部が、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。

#### ス 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 310,879 千円で、前年度と比較して 19,599 千円（6.7%）増加している。

分担金及び負担金の主なものは、児童福祉費負担金 282,789 千円、高齢者福祉負担金 14,628 千円等の民生費負担金であり、他に農林水産業費負担金、土木費負担金がある。

収入未済額は 9,190 千円で、この主なものは、児童福祉費負担金 8,623 千円である。児童福祉費負担金の主なものは保育料保護者負担金であり、その収入率は 97.0%（前年度 96.2%）で、現年度分が 99.1%（同 99.5%）、滞納繰越分が 40.5%（同 55.3%）である。

また、当年度の不納欠損額は 0 千円で、前年度と比較すると 580 千円（皆減）減少している。

#### セ 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 517,923 千円で、前年度と比較して 14,691 千円（2.9%）増加し、収入率は 98.9%（前年度 98.8%）である。

収入未済額は 5,870 千円で、住宅使用料である。住宅使用料の収入率は 91.3%（前年度 91.3%）で、現年度分が 97.2%（同 97.3%）、滞納繰越分が 26.2%（同 34.3%）である。

また、当年度の不納欠損額は 49 千円で、前年度と比較すると 202 千円（80.5%）減少している。不納欠損額の内容は、住宅使用料である。

#### ソ 15 款 国庫支出金

収入済額は 10,790,628 千円で、前年度と比較して 7,144,851 千円（39.8%）減少している。また、歳入に占める割合は 25.1%（前年度 36.8%）で、令和 3 年度決算において、国庫支出金は主要財源である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金である。

国庫負担金は 5,782,086 千円で、この主なものは、民生費国庫負担金 5,366,399 千円（児童福祉費負担金 2,560,817 千円、社会福祉費負担金 1,423,205 千円及び生活保護費負担金 1,240,282 千円等）である。

国庫補助金は 4,987,949 千円で、この主なものは、民生費国庫補助金 2,716,573 千円（児童福祉費補助金 1,965,062 千円及び社会福祉費補助金 748,642 千円等）、衛生費国庫補助金 883,906 千円（保健事業費補助金 873,758 千円等）及び総務費国庫補助金 849,921 千円である。

委託金は 20,593 千円で、この主なものは、民生費委託金 20,156 千円（社会福祉

費委託金 19,536 千円等) である。

タ 16 款 県支出金

収入済額は 3,154,019 千円で、前年度と比較して 193,317 千円 (6.5%) 増加している。

県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金である。

県負担金は 2,135,695 千円で、この主なものは、民生費県負担金 2,127,287 千円 (児童福祉費負担金 831,289 千円及び社会福祉費負担金 690,728 千円等) である。

県補助金は 808,962 千円で、この主なものは、民生費県補助金 497,098 千円 (児童福祉費補助金 229,634 千円、子ども医療費補助金 141,134 千円等)、農林水産業費県補助金 225,472 千円 (農業費補助金 108,947 千円等) である。

委託金は 209,362 千円で、この主なものは徴税費委託金 148,236 千円である。

チ 17 款 財産収入

収入済額は 177,331 千円で、前年度と比較して 46,541 千円 (20.8%) 減少している。これは、主に財産運用収入の利子及び配当金の減少によるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入 132,799 千円 (利子及び配当金 126,176 千円等) 及び財産売却収入 44,532 千円である。なお、当年度の収入未済額は 2 千円である。

ツ 18 款 寄附金

収入済額は 1,417,294 千円で、前年度と比較して 126,495 千円 (8.2%) 減少している。

寄附金の内訳は、ふるさと寄附金 1,367,523 千円、企業版ふるさと寄附金 45,992 千円などである。

テ 19 款 繰入金

収入済額は 848,197 千円で、前年度と比較して 598,673 千円 (41.4%) 減少している。

繰入金の内訳は、基金繰入金及び他会計繰入金である。

基金繰入金は 634,833 千円で、ふるさと基金 398,777 千円、公共施設等維持更新基金 211,415 千円、企業立地促進基金 14,432 千円、森林環境譲与税基金 7,841 千円及び可動井堰維持管理基金 2,369 千円である。

他会計繰入金は 213,363 千円で、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金 212,815 千円、介護保険特別会計 (事業勘定) からの繰入金 545 千円及び国民健康保険特別会計 (事業勘定) からの繰入金 4 千円である。

ト 20 款 繰越金

収入済額は 1,269,856 千円で、前年度と比較して 24,672 千円 (2.0%) 増加している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 957,812 千円、繰越明許費 272,462 千円、事故繰越し 39,582 千円である。

ナ 21 款 諸収入

収入済額は 616,862 千円で、前年度と比較して 109,559 千円 (21.6%) 増加している。

諸収入の主なものは、雑入 383,492 千円(スポーツ振興くじ助成金 77,569 千円、宗像地区事務組合派遣職員給与負担金 70,221 千円、障害者介護給付費 38,374 千円、消防団員退職報償金外 30,173 千円、観光物産館決算剰余金 20,700 千円、生活保護費返還金 18,054 千円、市町村振興宝くじ配分金 15,286 千円等)、貸付金元利収入 190,006 千円及び市税延滞金等 24,682 千円などである。

収入未済額は 33,932 千円で、主なものは生活保護費返還金である。

また、当年度の不納欠損額は 2,888 千円で、前年度と比較すると 27,987 千円減少している。不納欠損額の内容は、生活保護費返還金等である。

ニ 22 款 市債

収入済額は 2,047,694 千円で、前年度と比較して 230,494 千円 (12.7%) 増加している。

借入市債の主なものは、臨時財政対策債 989,000 千円、教育債 494,000 千円(小学校建設事業債及び中学校建設事業債等)、農林水産業債 231,794 千円(漁港整備事業債等)及び土木債 155,100 千円(道路橋梁事業債)である。

また、当年度末の未償還残高は 22,865,807 千円である。

市債収入状況の推移 (単位:千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	未償還残高
元	3,042,000	8.1	△749,200	25,356,423
2	1,817,200	3.7	△1,224,800	23,428,982
3	2,047,694	4.8	230,494	22,865,807

※ 参考

一般会計・特別会計・公営企業会計未償還残高（単位：千円）

区 分	金 額
一 般 会 計	22,865,807
特 別 会 計	464,760
住宅新築資金等貸付事業	0
国民健康保険（直診勘定）	7,463
渡 船 事 業	457,297
公 営 企 業 会 計（下水道事業）	8,388,388
合 計	31,718,955

(3) 歳 出

一般会計歳出の決算状況（単位：円）

区 分	金 額
予 算 現 額	43,524,708,730
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	1,881,135,730
支 出 済 額	40,537,429,434
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	1,784,381,099
翌年度繰越額	1,453,905,000
不 用 額	1,533,374,296

予算現額に対する支出済額の執行率は93.1%（前年度93.0%）である。

不用額は前年度と比較して152,578千円減少しており、不用額の予算に占める割合は3.5%（前年度3.3%）である。（不用額の主なものはp.54）

歳出決算額の款別構成比率は、民生費42.3%、総務費16.4%、教育費10.6%、衛生費9.9%、公債費6.6%などで、これら5款で歳出総額の85.8%を占めている。

歳出款別決算状況 (単位：千円・%)

款	2 年 度			3 年 度				
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率	対前年度 増減	
1	議 会 費	233,387	0.5	95.8	238,001	0.6	102.0	4,614
2	総 務 費	16,086,923	33.9	278.3	6,633,978	16.4	41.2	△9,452,945
3	民 生 費	14,677,091	30.9	105.4	17,138,463	42.3	116.8	2,461,372
4	衛 生 費	2,784,508	5.9	99.7	4,012,017	9.9	144.1	1,227,509
5	労 働 費	9,010	0.0	100.0	10,010	0.0	111.1	1,000
6	農林水産業費	1,066,943	2.2	72.9	1,163,567	2.9	109.1	96,624
7	商 工 費	1,688,970	3.6	216.7	1,048,523	2.6	62.1	△640,447
8	土 木 費	2,176,012	4.6	87.6	2,065,656	5.1	94.9	△110,356
9	消 防 費	1,193,987	2.5	101.6	1,234,282	3.0	103.4	40,295
10	教 育 費	3,758,497	7.9	90.7	4,290,730	10.6	114.2	532,233
11	災 害 復 旧 費	19,583	0	94.9	37,707	0.1	192.5	18,124
12	公 債 費	3,810,693	8.0	104.7	2,664,497	6.6	69.9	△1,146,196
合 計		47,505,605	100.0	130.3	40,537,429	100.0	85.3	△6,968,176

ア 1 款 議会費

支出済額は 238,001 千円で、予算現額に対する執行率は 97.1%であり、前年度と比較して 4,614 千円 (2.0%)増加している。

イ 2 款 総務費

支出済額は 6,633,978 千円で、予算現額に対する執行率は 94.3%であり、前年度と比較して 9,452,945 千円 (58.8%)減少している。これは、主に公共施設等維持更新積立金及び減債基金積立金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業費や財政調整基金積立金、電子計算機事業費及びネットワーク管理運営費の減少によるものである。

総務費の内訳は、総務管理費 5,876,694 千円 (財政管理費 2,107,861 千円、一般管理費 1,354,868 千円、財産管理費 893,621 千円、総合公園管理運営費 407,852 千円、コミュニティ政策費 369,253 千円、情報システム費 340,592 千円、企画費 198,995 千円、交通安全対策費 104,573 千円等)、徴税費 391,234 千円 (税務総務費 284,866 千円等) 及び戸籍住民基本台帳費 245,908 千円などである。

### ウ 3款 民生費

支出済額は17,138,463千円で、予算現額に対する執行率は95.0%であり、前年度と比較して2,461,372千円(16.8%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯応援金給付事業費が皆減し、子育て世帯・ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業が減少したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の皆増によるものである。

民生費の内訳は、社会福祉費8,034,158千円(障害者福祉3,141,314千円、社会福祉総務費1,917,631千円、高齢者福祉費1,676,227千円、介護保険事業費1,227,492千円等)、児童福祉費7,404,300千円(児童福祉費5,438,683千円、児童福祉総務費1,914,388千円等)及び生活保護費1,695,420千円などである。

### エ 4款 衛生費

支出済額は4,012,017千円で、予算現額に対する執行率は95.4%であり、前年度と比較し1,227,509千円(44.1%)増加している。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業費の皆増及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加によるものである。

衛生費の内訳は、保健衛生費2,177,630千円(保健衛生総務費374,574千円、予防費1,512,899千円、健康推進費195,031千円、環境衛生費95,125千円)、清掃費1,810,608千円(塵芥処理費1,601,029千円、リサイクル推進費104,340千円、清掃総務費79,229千円等)及び上水道費23,778千円である。

### オ 5款 労働費

支出済額は10,010千円で、予算現額に対する執行率は100.0%であり、前年度と比較して1,000千円(11.1%)増加している。

労働費は、労働対策費(シルバー人材センター補助金9,800千円等)である。

### カ 6款 農林水産業費

支出済額は1,163,567千円で、予算現額に対する執行率は74.7%であり、前年度と比較して96,624千円(9.1%)増加している。これは、主に農業振興事業費、ため池等整備事業費及び漁場整備事業費等が減少したものの、漁港整備事業費の増加によるものである。

農林水産業費の内訳は、水産業費625,026千円(漁港建設費489,972千円、水産業総務費116,387千円等)、農業費469,278千円(農業振興費183,163千円、農地費176,403千円等)及び林業費69,263千円である。



#### キ 7款 商工費

支出済額は1,048,523千円で、予算現額に対する執行率は81.6%であり、前年度と比較して640,447千円(37.9%)減少している。これは、主に緊急経済支援事業費、企業誘致・企業連携事業費及び企業立地促進基金積立金の減少によるものである。

商工費の内訳は、商工振興費 651,814 千円、観光費 225,428 千円、商工総務費 149,850 千円などである。

#### ク 8款 土木費

支出済額は2,065,656千円で、予算現額に対する執行率は96.7%であり、前年度と比較して110,356千円(5.1%)減少している。これは、主に市営住宅維持更新事業費の減少によるものである。

土木費の内訳は、都市計画費 1,111,145 千円（下水道費 631,888 千円、都市計画総務費 258,667 千円、公園費 219,159 千円等）、道路橋梁費 855,578 千円（道路維持費 532,657 千円、道路橋梁総務費 141,170 千円、道路新設改良費 129,989 千円、橋梁維持費 51,762 千円）、住宅費 76,879 千円及び河川費 21,534 千円などである。

#### ケ 9款 消防費

支出済額は1,234,282千円で、予算現額に対する執行率は97.8%であり、前年度と比較して40,295千円(3.4%)増加している。

消防費の内訳は、消防施設費 1,097,587 千円（宗像地区事務組合消防費負担金 990,415 千円等）、非常備消防費 106,665 千円及び災害対策費 30,030 千円である。

#### コ 10款 教育費

支出済額は4,290,730千円で、予算現額に対する執行率は86.0%であり、前年度と比較して532,233千円(14.2%)増加している。これは、主にGIGAスクール推進事業費が減少したものの、小中学校及び体育施設改修事業費の増加並びに城山中学校整備事業費の皆増によるものである。

教育費の内訳は、教育総務費 1,571,454 千円、小学校費 751,346 千円、中学校費 636,928 千円、社会教育費 635,363 千円、保健体育費 396,242 千円及び幼稚園費 299,395 千円である。

#### サ 11款 災害復旧費

支出済額は37,707千円で、予算現額に対する執行率は72.7%であり、前年度と比較して18,124千円(92.5%)増加している。災害復旧費の内訳は、土木施設災害

復旧費 33,567 千円、鉱害復旧費 2,889 千円及び農林水産施設災害復旧費 1,250 千円である。

#### シ 12 款 公債費

支出済額は 2,664,497 千円で、予算現額に対する執行率は 100.0%であり、前年度と比較して 1,146,196 千円 (30.1%) 減少している。

公債費の内訳は、元金 2,610,869 千円 (うち繰上償還 0 千円)、利子 53,628 千円である。主な償還額 (元利合計) は財務省 552,247 千円、西日本シティ銀行 476,368 千円、福岡銀行 359,558 千円、地方公営企業等金融機構 333,523 千円、郵政公社 238,696 千円、北九州銀行 235,207 千円、肥後銀行 144,810 千円、遠賀信用金庫 129,599 千円などである。

公債費支出状況の推移 (単位: 千円・%)

年度	支出済額	内 訳			対前年度 比率	歳出決算額 に対する 構成比率
		元金	利子	公債諸費		
元	3,639,198	3,560,350	78,842	7	96.1	10.0
2	3,810,693	3,744,641	66,046	6	104.7	8.0
3	2,664,497	2,610,869	53,628	0	69.9	6.6

#### ス 13 款 予備費

予算額 100,000 千円のうち 60,511 千円 (154 件) が他費目へ充用されている。

この主なものは、幼稚園無償化負担金不足、宗像市マインバーカード申請サポートセンター運營業務委託、イングリッシュ・キャンプに係る追加費用、避難所用クイックパーティー購入などである。前年度と比較して、件数は 23 件減少し、予備費支出額は 72,606 千円減少している。

(4) 繰出金等の状況

各特別会計及び公営企業会計などへの繰出金、補助金、負担金の状況は、次表のとおりである。

繰 出 金 等 の 状 況 (単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減
特 別 会 計	2,572,432,061	2,587,207,898	14,775,837
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0
国民健康保険（事業勘定）	815,121,786	821,552,198	6,430,412
国民健康保険（直診勘定）	11,551,000	10,892,000	△659,000
後 期 高 齢 者 医 療	328,828,733	335,289,473	6,460,740
介 護 保 険 （ 事 業 勘 定 ）	1,220,241,496	1,227,491,701	7,250,205
宗像市・福津市介護認定審査会	0	0	0
渡 船 事 業	196,689,046	191,982,526	△4,706,520
公 営 企 業 会 計 （ 下 水 道 事 業 ）	626,508,000	631,888,000	5,380,000
宗像地区事務組合（水道事業）	18,251,000	19,792,707	1,541,707
宗像地区事務組合（簡易水道事業）	0	0	0
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	288,000	224,000	△64,000
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,188,861,906	1,208,595,000	19,733,094
玄界環境組合	1,156,991,000	1,159,277,000	2,286,000
宗像地区事務組合（※）	1,199,408,250	1,152,537,600	△46,870,650
合 計	6,762,740,217	6,759,522,205	△3,218,012

※議会費、総務費、急患センター、衛生費、消防費

※参考 その他の繰出金及び繰入金 (単位：円)

繰 出 金	⇒	繰 入 金	2 年 度	3 年 度
国民健康保険（事業勘定）	⇒	国民健康保険（直診勘定）	15,548,000	15,022,000
介護保険（事業勘定）	⇒	宗像市・福津市介護認定審査会	25,647,149	24,926,569
住宅新築資金等貸付事業	⇒	一般会計	—	212,814,734
国民健康保険（事業勘定）	⇒	一般会計	—	4,186
介護保険（事業勘定）	⇒	一般会計	—	544,504

## (5) 節別決算状況

歳出決算額の節別構成比率で主なものは、負担金・補助及び交付金 21.7%、委託料 20.0%、扶助費 17.5%、償還金・利子及び割引料 7.0%及び繰出金 6.4%などである。

## 歳出節別決算状況 (単位：円・%)

節	2 年 度			3 年 度		
	決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率
1 報 酬	586,230,381	1.2	143.1	570,997,207	1.4	97.4
2 給 料	1,622,530,218	3.4	102.9	1,648,694,020	4.1	101.6
3 職 員 手 当 等	1,126,521,122	2.4	102.5	1,158,465,576	2.9	102.8
4 共 済 費	907,410,275	1.9	101.9	920,841,345	2.3	101.5
5 災 害 補 償 費	20,934	0.0	5.7	0	0	0
7 報 償 費	503,052,562	1.1	86.4	512,988,864	1.3	102.0
8 旅 費	34,650,136	0.1	63.3	42,298,216	0.1	122.1
9 交 際 費	438,751	0.0	57.5	366,752	0.0	83.6
10 需 用 費	582,940,540	1.2	110.7	529,230,180	1.3	90.8
11 役 務 費	396,210,893	0.8	166.8	443,629,766	1.1	112.0
12 委 託 料	7,200,073,330	15.2	112.0	8,099,661,490	20.0	112.5
13 使用料及び賃借料	305,409,143	0.6	113.3	377,645,187	0.9	123.7
14 工 事 請 負 費	1,339,121,669	2.8	63.7	2,424,673,353	6.0	181.1
15 原 材 料 費	2,307,390	0.0	87.9	1,934,553	0.0	83.8
16 公 有 財 産 購 入 費	3,847,360	0.0	0.4	6,817,799	0.0	177.2
17 備 品 購 入 費	536,542,994	1.1	310.2	195,539,321	0.5	36.4
18 負担金・補助及び交付金	17,135,779,314	36.1	274.7	8,801,424,535	21.7	51.4
19 扶 助 費	6,891,629,592	14.5	100.5	7,089,294,508	17.5	102.9
20 貸 付 金	180,000,000	0.4	100.0	180,000,000	0.4	100.0
21 補償・補填及び賠償金	4,999,943	0.0	58.3	1,577,179	0.0	31.5
22 償還金・利子及び割引料	4,079,309,019	8.6	109.9	2,824,654,851	7.0	69.2
23 投資及び出資金	3,301,000	0.0	1.9	3,761,000	0.0	113.9
24 積 立 金	1,489,943,735	3.1	118.8	2,114,745,734	5.2	141.9
25 寄 附 金	0	0	—	0	0	—
26 公 課 費	902,300	0.0	88.1	980,100	0.0	108.6
27 繰 出 金	2,572,432,061	5.4	99.6	2,587,207,898	6.4	100.6
合 計	47,505,604,662	100.0	130.3	40,537,429,434	100.0	85.3

### 3 特別会計

特別会計の決算額 (単位：円)

区 分	金 額
歳 入	20,820,687,974
歳 出	20,364,682,477
歳入歳出差引額	456,005,497

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は514,868千円(2.5%)増加し、歳出は557,165千円(2.8%)増加している。

また、各特別会計の当年度及び前年度の歳入・歳出予算額及び決算額の状況は、審査資料の特別会計歳入決算額年度比較表(p.44)及び特別会計歳出決算額年度比較表(p.45)のとおりである。

#### (1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

##### ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	219,118,000	217,236,874	99.1%
歳 出	219,118,000	217,236,874	99.1%
歳入歳出差引額	0	0	—

##### イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して211,067千円(3420.7%)増加している。これは、主に基金繰入金の増加によるものである。

歳入の内訳は、繰入金211,717千円(構成比率97.5%)、繰越金3,403千円(同1.6%)、貸付回収金1,846千円(同0.8%)及び県支出金271千円(同0.1%)である。

貸付回収金は、調定額65,023千円に対して収入済額は1,846千円で、収入未済額は63,177千円である。また、収入率は2.8%で前年度と比較すると2.1ポイント減少している。貸付金の回収状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表(p.48)のとおりである。

##### ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して214,470千円(7750.5%)増加している。これ

は、主に一般会計への繰出金の増加によるものである。

歳出の内訳は、総務費（減債基金費等）217,130千円（構成比率 100.0%）及び公債費 107千円（同 0.0%）である。

なお、本会計は一般会計に引き継ぐため、当年度をもって終了する。

## (2) 国民健康保険特別会計

〔事業勘定〕

### ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	10,261,978,000	10,266,552,188	100.0
歳 出	10,261,978,000	10,072,222,687	98.2
歳入歳出差引額	0	194,329,501	—

### イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 262,863 千円 (2.6%) 増加している。歳入の主なものは、県支出金 7,256,667 千円 (構成比率 70.7%)、国民健康保険税 1,871,234 千円 (同 18.2%)、繰入金（一般会計及び基金から）902,258 千円 (同 8.8%)、繰越金 202,578 千円 (同 2.0%) などである。

国民健康保険税は、調定額 1,998,637 千円に対して収入済額 1,871,234 千円である。収入未済額は、123,465 千円で、前年度より 12,425 千円減少している。また、収入率は 93.6% (現年度分 97.8%、滞納繰越分 35.5%) で前年度から 0.5 ポイント増加している。国民健康保険税の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (p. 48) のとおりである。

当年度の不納欠損額は 4,360 千円で、前年度に比べ 1,594 千円 (26.8%) 減少している。その内訳は、消滅時効の完成（滞納処分 of 執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの 180 件で 1,784 千円、滞納処分の執行停止後 3 年経過し納税義務が消滅したものなど 267 件で 2,576 千円である。

## 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度			3 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
国民健康保険税	1,894,095	18.9	101.2	1,871,234	18.2	98.8
使用料及び手数料	53	0.0	81.5	59	0.0	111.3
国庫支出金	22,680	0.2	4,361.5	4,774	0.0	21.0
県支出金	6,925,685	69.2	95.5	7,256,667	70.7	104.8
財産収入	8,000	0.1	133.3	8,000	0.1	100.0
繰入金	815,122	8.1	101.1	902,258	8.8	110.7
繰越金	318,822	3.2	232.3	202,578	2.0	63.5
諸収入	19,232	0.2	33.8	20,983	0.2	109.1
合 計	10,003,689	100.0	98.7	10,266,552	100.0	102.6

## ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 271,111 千円 (2.8%) 増加している。歳出の主なものは、保険給付費 7,044,628 千円 (構成比率 69.9%)、国民健康保険事業費納付金 2,588,507 千円 (同 25.7%) であり、歳出決算額の 95.6% を占めている。また、国民健康保険基金に 122,820 千円を積立て、一般会計に 4 千円及び国民健康保険特別会計 (直診勘定) に 15,022 千円を繰出している。

当年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で世帯数 12,593 戸 (対前年度比率 100.3%)、被保険者数 19,712 人 (同 99.8%) である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度			3 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
総 務 費	106,630	1.1	101.1	102,644	1.0	96.3
保 険 給 付 費	6,610,909	67.5	94.8	7,044,628	69.9	106.6
療 養 諸 費	5,752,280	58.7	94.9	6,128,468	60.8	106.5
高 額 療 養 費	830,476	8.5	93.9	887,495	8.8	106.9
出 産 育 児 費	24,763	0.3	90.4	25,321	0.3	102.3
葬 祭 費	3,330	0.0	99.1	3,060	0.0	91.9
傷 病 手 当 金	59	0.0	皆増	284	0.0	481.4
国民健康保険事業費納付金	2,640,740	26.9	106.9	2,588,507	25.7	98.0
共 同 事 業 抛 出 金	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
保 健 事 業 費	90,973	0.9	89.4	100,240	1.0	110.2
諸 支 出 金	181,233	1.8	821.2	113,383	1.1	62.6
基 金 積 立 金	170,625	1.7	121.1	122,820	1.2	72.0
合 計	9,801,112	100.0	99.9	10,072,223	100.0	102.8

国民健康保険の状況

区 分		2 年 度	3 年 度
世 帯 数 (年間平均)	戸	12,554	12,593
被 保 険 者 数 (年間平均)	人	19,748	19,712
1世帯当たり保険税(現年度分)	円	149,554	148,154
被保険者1人当たり保険税(現年度分)	円	95,073	94,648
被保険者1人当たり療養諸費額	円	394,623	420,145
受 診 件 数	件	351,722	376,374
1件当たり療養諸費額	円	22,157	22,004
1件当たり療養指数	%	104.8	99.3

令和2年度県内類似市の国民健康保険の状況

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	県平均
被 保 険 者 数	人 20,099	21,568	18,474	14,512	26,503	17,913
被保険者1人当たり 保険税(現年度分)	円 90,760	94,772	89,808	98,950	90,024	89,575
被保険者1人当たり 療養諸費額	円 380,870	354,984	352,596	355,186	376,938	379,832
受 診 件 数	件 348,050	341,608	312,023	252,824	456,666	297,832

※この表は、国がまとめた年報要約から、当該区分・当該市の状況を取りまとめたもの。



〔直診勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	75,487,000	78,358,470	103.8
歳 出	75,487,000	69,825,313	92.5
歳入歳出差引額	0	8,533,157	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 1,477,977 千円 (1.9%) 増加している。歳入の主なものは、診療収入 48,376 千円 (構成比率 61.7%)、繰入金 (一般会計及び事業勘定から) 25,914 千円 (同 33.1%) などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 4,412 千円 (5.9%) 減少している。歳出の主なものは、総務費 46,851 千円 (構成比率 67.1%)、医業費 21,523 千円 (同 30.8%) などである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	1,721,827,000	1,685,980,916	97.9
歳 出	1,721,827,000	1,642,599,916	95.4
歳入歳出差引額	0	43,381,000	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 12,250 千円 (0.7%) 増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,303,864 千円 (構成比率 77.3%) 及び繰入金 (一般会計から) 335,289 千円 (同 19.9%) などである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,305,878 千円に対して収入済額は 1,303,864 千円で、収入未済額は 2,702 千円である。また、収入率は 99.8% (現年度分 99.9%、滞納繰越分 88.7%) で前年度から 0.1 ポイント増加している。後期高齢者医療保険料の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (p. 48) のとおりである。

なお、当年度の不納欠損額は 112 千円で、前年度に比べ 9 千円（7.1%）減少している。その内容は、消滅時効の完成（滞納処分 of 執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの 8 件で 82 千円、滞納処分 of 執行停止後 3 年経過し納税義務が消滅したものなど 6 件で 29 千円である。

歳出決算額は、前年度と比較して 12,870 千円（0.8%）増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,613,203 千円（構成比率 98.2%）である。

#### (4) 介護保険特別会計

〔事業勘定〕

##### ア 予算決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	8,093,067,000	7,977,631,250	98.6
歳 出	8,093,067,000	7,767,869,411	96.0
歳入歳出差引額	0	209,761,839	—

##### イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 15,197 千円（0.2%）減少している。歳入の主なものは、支払基金交付金 1,953,670 千円（構成比率 24.5%）、国庫支出金 1,759,502 千円（同 22.1%）、保険料 1,702,150 千円（同 21.3%）、繰入金（一般会計から）1,227,492 千円（同 15.4%）及び県支出金 1,081,570 千円（同 13.6%）などである。介護保険料は、調定額 1,710,150 千円に対して収入済額は 1,702,150 千円で、収入未済額は 8,158 千円である。また、収入率は 99.5%（現年度分 99.8%、滞納繰越分 51.2%）で前年度から 0.1 ポイント上昇している。介護保険料の収入状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表（p.48）のとおりである。

なお、当年度の不納欠損額は 612 千円で、前年度に比べ 227 千円（27.0%）減少している。その内訳は、消滅時効の完成（滞納処分 of 執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの 92 件で 535 千円、滞納処分 of 執行停止後 3 年経過し納税義務が消滅したものなど 13 件で 77 千円である。

##### ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 20,720 千円（0.3%）増加している。歳出の主なものは、保険給付費 6,847,405 千円（構成比率 88.2%）である。

保険給付費の状況

(単位：人・千円)

給付種別		2年度		3年度	
		対象者数	金額	対象者数	金額
介護給付	居宅介護サービス給付費	23,791	2,448,948	24,120	2,539,797
	地域密着型介護サービス給付費	6,261	1,066,865	6,067	1,082,821
	施設介護サービス給付費	8,238	2,387,900	8,192	2,392,751
	居宅介護福祉用具購入費	228	8,121	215	7,407
	居宅介護住宅改修費	210	17,112	238	18,595
	居宅介護サービス計画給付費	21,266	297,280	20,821	311,467
介護予防給付	介護予防サービス給付費	4,323	93,684	3,946	84,668
	地域密着型介護予防サービス給付費	114	5,779	147	9,175
	介護予防福祉用具購入費	76	2,149	106	2,597
	介護予防住宅改修費	137	12,158	152	13,610
	介護予防サービス計画給付費	3,803	16,748	3,425	15,437
審査	審査支払手数料	—	3,888	—	4,025
高額	高額介護サービス給付費	13,856	177,584	13,911	176,288
	高額介護予防サービス給付費	68	35	54	49
高額合算	高額医療合算介護サービス費	921	27,520	900	28,404
	高額医療合算介護予防サービス費	21	357	11	114
特定	特定入所者介護サービス費	5,809	195,252	5,456	160,180
	特定入所者介護予防サービス費	1	6	2	19
合計		89,123	6,761,387	87,763	6,847,405

(5) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	47,696,000	44,906,221	94.2
歳 出	47,696,000	44,906,221	94.2
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して812千円(1.8%)減少している。歳入の主なものは、繰入金(介護保険特別会計から)24,927千円(構成比率55.5%)及び福津市負担金等19,980千円(同44.5%)である。

歳出決算額は、前年度と比較して812千円(1.8%)減少している。歳出の主なものは、審査会派遣職員負担金25,065千円(構成比率55.8%)及び介護認定審査会委員報酬11,959千円(同26.6%)などである。

(6) 渡船事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	574,270,000	550,022,055	95.8
歳 出	574,270,000	550,022,055	95.8
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して43,219千円(8.5%)増加している。これは新型コロナウイルス感染症の影響による収入減と船舶修繕や軽油燃料の高騰による支出増で欠損金が増加したことを受けた国庫補助金及び県補助金の増加によるものである。歳入の主なものは、繰入金191,983千円(構成比率34.9%)、事業収入159,478千円(同29.0%)及び国庫支出金151,890千円(同27.6%)などである。

歳出決算額は、前年度と比較して43,219千円(8.5%)増加している。これは船舶修繕の増加及び軽油燃料の高騰によるものである。歳出の主なものは、事業費441,470千円(構成比率80.3%)及び公債費106,884千円(同19.4%)などである。

渡船利用者等の状況

区 分			2 年 度	3 年 度
地島航路	旅 客	人	59,874	60,652
	貨 物 等 (※)	個	16,158	16,825
	自 動 車	台	242	212
	旅 客 運 賃 収 入	千円	20,315	20,362
	貨物等運賃収入 (※)	千円	788	784
	自動車航送運賃収入	千円	942	758
大島航路	旅 客	人	156,781	175,994
	貨 物 等 (※)	個	44,025	44,453
	自 動 車	台	6,982	7,201
	旅 客 運 賃 収 入	千円	87,489	94,536
	貨物等運賃収入 (※)	千円	6,537	6,771
	自動車航送運賃収入	千円	36,003	36,267

旅客は貸切乗船客を含む

(※) 「貨物等」・・・受託手荷物、特殊手荷物、小荷物、貨物の合計

#### 4 財産の状況

##### (1) 公有財産

##### 現在高状況

区 分		単位	2年度末	3年度中増減	3年度末
	土 地	m <sup>2</sup>	6,234,872.06	△965.90	6,233,906.16
	建 物	m <sup>2</sup>	276,856.26	△95.19	276,761.07
動 産	船 舶	隻	3	0	3
		総ト	340	0	340
有 価 証 券	株 券 ( 福 岡 銀 行 )	千円	30	0	30
出 資 に よ る 権 利	福 岡 県 信 用 保 証 協 会	千円	2,396	0	2,396
	福 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会	千円	2,430	0	2,430
	宗 像 市 土 地 開 発 公 社	千円	5,000	0	5,000
	福 岡 県 畜 産 協 会	千円	1,810	0	1,810
	ふくおか園芸農業振興協会	千円	20	0	20
	宗 像 地 区 事 務 組 合	千円	6,261,889	0	6,261,889
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	千円	149,740	3,761	153,501
	公益財団法人宗像ユリックス	千円	10,000	0	10,000
	福 岡 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円	9,450	0	9,450
	ふくおか豊かな海づくり協会	千円	8,000	0	8,000
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	千円	5,100	0	5,100
	むなかた地域農業活性化機構	千円	3,000	0	3,000
	株式会社道の駅むなかた	千円	1,000	0	1,000
	計	千円	6,459,835	3,761	6,463,596

##### (2) 物 品

##### 現在高状況

区 分	単位	2年度末	3年度中増減	3年度末
公 用 車	台	166	△2	164
美 術 品	点	226	0	226

## (3) 債 権

現 在 高 状 況 (単位:千円)

区 分	2年度末	3年度中増減	3年度末
宗像市土地開発公社貸付金	336,655	0	336,655
特定空家等略式代執行等費用	—	—	—
宗像漁業協同組合貸付金	80,048	△10,006	70,042
住宅改造資金等貸付金 ※貸付金利子は含まない	57,641	△1,639	56,002

年度中の増は新規貸付等によるもの、減は償還及び不納欠損等によるもの。  
 なお、年度末現在高には、決算年度までに調定された収入未済額も含んでいる。

## (4) 基 金

現 在 高 状 況 (単位:千円)

区 分	2年度末	3年度中増減			3年度末
		計	増	減	
財 政 調 整 基 金	5,830,041	23,543	23,543	0	5,853,584
減 債 基 金 ( 一 般 )	2,357,419	952,800	952,800	0	3,310,219
公共施設等維持更新基金	6,311,413	214,033	425,448	211,415	6,525,446
可動井堰維持管理基金	422,396	△1,849	520	2,369	420,547
元気なまちづくり基金	3,600,000	0	27,254	27,254	3,600,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000	0	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金	500,000	0	6,050	6,050	500,000
企業立地促進基金	63,743	△14,302	130	14,432	49,441
ふるさと基金	1,357,341	300,009	698,786	398,777	1,657,350
森林環境譲与税基金	18,821	5,678	13,519	7,841	24,499
減 債 基 金 ( 住 宅 )	208,126	△208,126	3,591	211,717	0
国民健康保険基金	1,336,100	42,114	122,820	80,706	1,378,214
介護給付費準備基金	1,115,092	105,898	105,898	0	1,220,990
合 計	23,122,492	1,419,798	2,380,359	960,561	24,542,290

当年度の基金現在高は、24,542,290千円で、前年度と比較して1,419,798千円(6.1%)増加している。また、年度末現在高には、出納整理期間中の積立と処分を含んでいる。

なお、基金の運用益金額は、138,161 千円である。



## 令和3年度宗像市基金運用状況審査

### 第1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

### 第2 審査の方法

審査は、基金の運用状況を示す書類を確認するとともに、検証のため関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

### 第3 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月10日まで

### 第4 審査の結果

当年度は高額療養資金の貸し付けは行われていない。

なお、基金の運用資金は2,000千円で、当年度基金の積み立て、処分がないため、令和3年度末の現在高は2,000千円である。

## 意見

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が63,876,311千円、歳出が60,902,112千円で、差引後の形式収支は2,974,199千円の黒字である。令和4年度への繰越額を除いた実質収支額は2,574,200千円の黒字。なお、単年度収支額は1,118,085千円で、前年度と比較すると1,331,468千円増加している。

普通会計基準で、財政状況の指針となる主な財政指標を令和2年度と比較してみると、財政力指数は0.590で、0.012ポイントの低下。実質公債費比率（3カ年平均）は $\Delta$ 2.3%で令和2年度から0.4ポイント上昇しているが、引き続き低い数値で推移している。経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は86.4%で、5.6ポイントの改善。これは人件費や扶助費等の歳出の増加を各種交付金の地方消費税交付金や普通交付税の歳入の増加が上回ったことによるものである。歳入構造の弾力性を判断する比率である経常一般財源比率は101.2%で1.3ポイント改善し、100%を上回った。普通会計の歳入総額の中で自主財源が占める割合は36.3%で、令和2年度と比較して3.1ポイント改善した。これは、自主財源は令和2年度より5.9億円減少したものの、それ以上に依存財源が51億円減少したことによる。

市債については、一般会計の未償還残高は22,865,807千円で、令和2年度と比較して563,175千円減少している。これは、前年度実施した繰上償還を実施していないので、定期償還額に比べ新規借入が少なかったことによる。一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた未償還残高は31,718,955千円で、令和2年度と比較して1,289,670千円減少している。

基金は、令和2年度と比較して1,419,798千円増加し、令和3年度末の現在高は24,542,290千円となった。なお、令和3年度の基金運用益金額は138,161千円で、基金を効果的に運用していることが認められる。今後も引き続き、確実かつ効率的な運用に努めていただきたい。

令和3年度一般会計決算の大きな特徴は、歳入歳出ともに令和2年度と比べて、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業が減少となったことである。

減収が危惧された市税は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた法人市民税が増加となり元の水準に若干戻りつつある一方、個人市民税の減少や新型コロナウイルス感染症に係る特例措置等による固定資産税の減少により、市税全体ではほぼ横ばいになっている。

最後に、本市の監査委員を務めて8年が経過した。この間、本市の財政状況は順調に推移していた。しかし、ここ数年は新型コロナウイルス感染症が発生し、未だ一進一退を繰り返し終息の姿が見えてこない。また、国際情勢が混沌とする中で、エネルギー資源のひっ迫や物価上昇に歯止めがかからなくなっている。さらには、急激な気候変動により世界中が異常気象に見舞われ、先が読めない不透明な状況となってきた。

このような情勢の中、本市の財政状況に与える影響が危惧される。市税の減収も視野に入れ、税外収入や新たな財源確保に努めて的確に財政見通しを把握していく必要がある。将来を見据え、より住みやすく明るい宗像市を目指していただきたい。

# 審查資料

## 審 査 資 料 目 次

一般会計歳入款別決算額年度比較表 .....	39
一般会計歳出款別決算額年度比較表 .....	42
特別会計歳入決算額年度比較表 .....	44
特別会計歳出決算額年度比較表 .....	45
令和3年度一般会計歳出節別集計表 .....	46
市税及び使用料等の収入状況年度比較表 .....	48
令和3年度市税等徴収実績表 .....	50
令和3年度市税等延滞金徴収実績 .....	51
令和3年度市税等執行停止調書 .....	52
令和3年度市税等不納欠損調書 .....	53
令和3年度市税等過誤納金処理状況 .....	53
令和3年度歳出不用額調書 （一般会計・特別会計） .....	54

一般会計歳入款別決算額年度比較表

歳入

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
1 市 税	2	10,390,779,000	10,755,392,597	(還付未済1,642,280) 10,470,976,286	45,270,165	240,788,426	80,197,286	100.8	97.4	21.5
	3	10,104,168,000	10,628,265,932	(還付未済854,853) 10,457,800,005	7,488,310	163,832,470	353,632,005	103.5	98.4	24.3
2 地方譲与 税	2	366,700,000	349,654,000	349,654,000	—	0	△ 17,046,000	95.4	100.0	0.7
	3	331,026,000	355,604,000	355,604,000	—	0	24,578,000	107.4	100.0	0.8
3 利子割交付金	2	6,300,000	8,435,000	8,435,000	—	0	2,135,000	133.9	100.0	0.0
	3	5,800,000	6,656,000	6,656,000	—	0	856,000	114.8	100.0	0.0
4 配当割交付金	2	39,400,000	42,286,000	42,286,000	—	0	2,886,000	107.3	100.0	0.1
	3	41,700,000	66,970,000	66,970,000	—	0	25,270,000	160.6	100.0	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	2	31,500,000	54,997,000	54,997,000	—	0	23,497,000	174.6	100.0	0.1
	3	57,700,000	78,098,000	78,098,000	—	0	20,398,000	135.4	100.0	0.2
6 法人事業税 交付金	2	29,876,000	29,172,000	29,172,000	—	0	△ 704,000	97.6	100.0	0.1
	3	49,879,000	79,502,000	79,502,000	—	0	29,623,000	159.4	100.0	0.2
7 地方消費税 交付金	2	1,730,342,000	1,880,686,000	1,880,686,000	—	0	150,344,000	108.7	100.0	3.9
	3	1,704,015,000	2,062,235,000	2,062,235,000	—	0	358,220,000	121.0	100.0	4.8

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
8 ゴルフ場 利用税交付金	2	38,700,000	36,713,836	36,713,836	—	0	△ 1,986,164	94.9	100.0	0.1
	3	35,000,000	41,378,869	41,378,869	—	0	6,378,869	118.2	100.0	0.1
9 環境性能割 交付金	2	33,936,000	43,093,000	43,093,000	—	0	9,157,000	127.0	100.0	0.1
	3	27,400,000	43,350,000	43,350,000	—	0	15,950,000	158.2	100.0	0.1
10 地方特例 交付金	2	117,831,000	117,831,000	117,831,000	—	0	0	100.0	100.0	0.2
	3	246,177,000	322,465,000	322,465,000	—	0	76,288,000	131.0	100.0	0.7
11 地方交付税	2	7,159,061,000	7,248,645,000	7,248,645,000	—	0	89,584,000	101.3	100.0	14.9
	3	8,202,144,000	8,373,719,000	8,373,719,000	—	0	171,575,000	102.1	100.0	19.4
12 交通安全 対策特別交付金	2	18,148,000	18,060,000	18,060,000	—	0	△ 88,000	99.5	100.0	0.0
	3	18,148,000	17,162,000	17,162,000	—	0	△ 986,000	94.6	100.0	0.0
13 分担金 及び負担金	2	275,040,800	302,290,823	291,280,118	579,650	10,431,055	16,239,318	105.9	96.4	0.6
	3	317,380,000	320,069,152	310,878,996	0	9,190,156	△ 6,501,004	98.0	97.1	0.7
14 使用料 及び手数料	2	508,870,000	509,338,154	503,232,422	251,300	5,854,432	△ 5,637,578	98.9	98.8	1.0
	3	507,604,000	523,842,199	517,923,162	48,800	5,870,237	10,319,162	102.0	98.9	1.2
15 国庫支出金	2	19,016,113,000	17,935,478,738	17,935,478,738	—	0	△ 1,080,634,262	94.3	100.0	36.8
	3	11,501,015,000	10,790,628,424	10,790,628,424	—	0	△ 710,386,576	93.8	100.0	25.1

16	県支出金	2	3,152,321,000	2,960,701,994	2,960,701,994	—	0	△ 191,619,006	93.9	100.0	6.1
		3	3,340,092,000	3,154,019,350	3,154,019,350	—	0	△ 186,072,650	94.4	100.0	7.3
17	財産収入	2	234,595,000	223,874,303	223,872,365	0	1,938	△ 10,722,635	95.4	100.0	0.5
		3	191,215,000	177,333,234	177,331,296	0	1,938	△ 13,883,704	92.7	100.0	0.4
18	寄附金	2	1,505,000,000	1,543,789,258	1,543,789,258	—	0	38,789,258	102.6	100.0	3.2
		3	1,350,000,000	1,417,293,860	1,417,293,860	—	0	67,293,860	105.0	100.0	3.3
19	繰入金	2	2,177,898,000	1,446,869,500	1,446,869,500	—	0	△ 731,028,500	66.4	100.0	3.0
		3	1,149,782,000	848,196,914	848,196,914	—	0	△ 301,585,086	73.8	100.0	2.0
20	繰越金	2	1,245,183,200	1,245,183,559	1,245,183,559	—	0	359	100.0	100.0	2.6
		3	1,269,854,730	1,269,855,718	1,269,855,718	—	0	988	100.0	100.0	2.9
21	諸収入	2	494,099,000	574,359,746	507,303,304	30,874,548	36,181,894	13,204,304	102.7	88.3	1.0
		3	607,909,000	653,681,943	616,861,720	2,888,238	33,931,985	8,952,720	101.5	94.4	1.4
22	市債	2	2,501,000,000	1,817,200,000	1,817,200,000	—	0	△ 683,800,000	72.7	100.0	3.7
		3	2,466,700,000	2,047,694,000	2,047,694,000	0	0	△ 419,006,000	83.0	100.0	4.8
	計	2	51,072,693,000	49,144,051,508	(還付未済 <sup>1,642,280</sup> 48,775,460,380)	76,975,663	293,257,745	△ 2,297,232,620	95.5	99.2	100.0
		3	43,524,708,730	43,278,020,595	(還付未済 <sup>854,853</sup> 43,055,623,314)	10,425,348	212,826,786	△ 469,085,416	98.9	99.5	100.0

一般会計歳出款別決算額年度比較表

歳出

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不 用 額		備 考
				対予算	構成比率		金 額	対予算	
1 議 会 費	2	239,425,000	233,387,142	97.5	0.5	0	6,037,858	2.5	
	3	245,112,000	238,001,207	97.1	0.6	0	7,110,793	2.9	
2 総 務 費	2	16,532,243,682	16,086,922,584	97.3	33.9	143,311,000	302,010,098	1.8	
	3	7,036,878,780	6,633,977,887	94.3	16.4	108,405,000	294,495,893	4.2	
3 民 生 費	2	15,150,737,663	14,677,090,969	96.9	30.9	0	473,646,694	3.1	
	3	18,042,734,339	17,138,462,698	95.0	42.3	347,276,000	556,995,641	3.1	
4 衛 生 費	2	3,475,253,251	2,784,508,126	80.1	5.9	644,457,730	46,287,395	1.3	
	3	4,204,703,043	4,012,016,563	95.4	9.9	0	192,686,480	4.6	
5 労 働 費	2	9,010,000	9,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
	3	10,010,000	10,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
6 農 林 水 産 業 費	2	1,328,652,673	1,066,942,935	80.3	2.2	236,412,000	25,297,738	1.9	
	3	1,557,901,000	1,163,566,529	74.7	2.9	355,054,000	39,280,471	2.5	
7 商 工 費	2	1,937,500,106	1,688,970,235	87.2	3.6	49,628,000	198,901,871	10.3	
	3	1,285,545,910	1,048,523,080	81.6	2.6	182,665,000	54,357,880	4.2	



8	土	2	2,299,746,000	2,176,012,046	94.6	4.6	48,116,000	75,617,954	3.3	
	木	3	2,135,620,000	2,065,656,086	96.7	5.1	0	69,963,914	3.3	
9	防	2	1,210,948,441	1,193,986,916	98.6	2.5	0	16,961,525	1.4	
	消	3	1,261,682,420	1,234,281,904	97.8	3.0	13,083,000	14,317,516	1.1	
10	教	2	4,984,326,091	3,758,497,182	75.4	7.9	759,211,000	466,617,909	9.4	
	育	3	4,988,633,954	4,290,729,647	86.0	10.6	447,422,000	250,482,307	5.0	
11	災	2	22,272,000	19,583,396	87.9	0.0	0	2,688,604	12.1	
	害	3	51,898,000	37,706,677	72.7	0.1	0	14,191,323	27.3	
12	公	2	3,815,695,000	3,810,693,131	99.9	8.0	0	5,001,869	0.1	
	債	3	2,664,500,000	2,664,497,156	100.0	6.6	0	2,844	0.0	
13	予	2	66,883,093	—	—	—	—	66,883,093	100.0	
	備	3	39,489,284	—	—	—	—	39,489,284	100.0	
	計	2	51,072,693,000	47,505,604,662	93.0	100.0	1,881,135,730	1,685,952,608	3.3	
		3	43,524,708,730	40,537,429,434	93.1	100.0	1,453,905,000	1,533,374,296	3.5	

特別会計歳入決算額年度比較表

歳入

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		備考
								対予算	対調定	
住宅新築資金 等貸付事業	2	4,203,000	71,973,856	6,170,202	780,835	65,022,819	1,967,202	146.8	8.6	
	3	219,118,000	280,413,591	217,236,874	0	63,176,717	△ 1,881,126	99.1	77.5	
国民健康保険 (事業勘定)	2	10,125,262,000	10,144,922,343	(還付未済865,200) 10,003,689,058	5,953,680	136,144,805	△ 121,572,942	98.8	98.6	
	3	10,261,978,000	10,394,091,049	(還付未済421,813) 10,266,552,188	4,359,879	123,600,795	4,574,188	100.0	98.8	
国民健康保険 (直診勘定)	2	80,864,000	76,880,493	76,880,493	0	0	△ 3,983,507	95.1	100.0	
	3	75,487,000	78,358,470	78,358,470	0	0	2,871,470	103.8	100.0	
後期高齢者医療	2	1,678,142,000	1,677,102,778	(還付未済735,170) 1,673,730,598	120,360	3,986,990	△ 4,411,402	99.7	99.8	
	3	1,721,827,000	1,687,995,236	(還付未済799,530) 1,685,980,916	111,780	2,702,070	△ 35,846,084	97.9	99.9	
介護保険 (事業勘定)	2	8,025,073,000	8,004,012,045	(還付未済668,880) 7,992,828,461	839,105	11,013,359	△ 32,244,539	99.6	99.9	
	3	8,093,067,000	7,985,631,005	(還付未済770,550) 7,977,631,250	612,475	8,157,830	△ 115,435,750	98.6	99.9	
宗像市・福津市 介護認定審査会	2	48,559,000	45,718,498	45,718,498	0	0	△ 2,840,502	94.2	100.0	
	3	47,696,000	44,906,221	44,906,221	0	0	△ 2,789,779	94.2	100.0	
渡船事業	2	525,440,000	506,802,926	506,802,926	0	0	△ 18,637,074	96.5	100.0	
	3	574,270,000	550,022,055	550,022,055	0	0	△ 24,247,945	95.8	100.0	
計	2	20,487,543,000	20,527,412,939	(還付未済2,269,250) 20,305,820,236	7,693,980	216,167,973	△ 181,722,764	99.1	98.9	
	3	20,993,443,000	21,021,417,627	(還付未済1,991,893) 20,820,687,974	5,084,134	197,637,412	△ 172,755,026	99.2	99.0	

歳出

## 特別会計歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		備考
						金額	対予算	
住宅新築資金 等貸付事業	2	4,203,000	2,767,167	65.8	0	1,435,833	34.2	
	3	219,118,000	217,236,874	99.1	0	1,881,126	0.9	
国民健康保険 (事業勘定)	2	10,125,262,000	9,801,111,558	96.8	0	324,150,442	3.2	
	3	10,261,978,000	10,072,222,687	98.2	0	189,755,313	1.8	
国民健康保険 (直診勘定)	2	80,864,000	74,237,196	91.8	0	6,626,804	8.2	
	3	75,487,000	69,825,313	92.5	0	5,661,687	7.5	
後期高齢者医療	2	1,678,142,000	1,629,730,048	97.1	0	48,411,952	2.9	
	3	1,721,827,000	1,642,599,916	95.4	0	79,227,084	4.6	
介護保険 (事業勘定)	2	8,025,073,000	7,747,149,814	96.5	0	277,923,186	3.5	
	3	8,093,067,000	7,767,869,411	96.0	0	325,197,589	4.0	
宗像市・福津市 介護認定審査会	2	48,559,000	45,718,498	94.2	0	2,840,502	5.8	
	3	47,696,000	44,906,221	94.2	0	2,789,779	5.8	
渡船事業	2	525,440,000	506,802,926	96.5	0	18,637,074	3.5	
	3	574,270,000	550,022,055	95.8	0	24,247,945	4.2	
計	2	20,487,543,000	19,807,517,207	96.7	0	680,025,793	3.3	
	3	20,993,443,000	20,364,682,477	97.0	0	628,760,523	3.0	

節		1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林水産業 費
1	報酬	107,722,904	60,648,404	65,374,370	30,651,870	0	17,015,600
2	給料	21,687,900	618,984,526	213,954,927	140,754,410	0	74,528,880
3	職員手当等	48,861,193	414,300,590	143,881,622	99,799,929	0	45,365,541
4	共済費	46,397,941	343,463,951	115,799,566	71,337,404	0	35,768,565
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	384,912,440	9,307,500	80,446,657	0	345,000
8	旅費	237,160	3,608,095	2,253,527	1,036,055	0	961,012
9	交際費	36,000	330,752	0	0	0	0
10	需用費	1,421,510	118,805,068	8,678,092	32,921,628	0	5,265,205
11	役務費	155,418	334,382,063	17,086,283	49,962,946	0	2,488,779
12	委託料	5,809,870	1,156,167,629	3,002,136,645	2,054,845,088	0	91,823,634
13	使用料及び賃借料	120,857	247,870,130	17,792,812	46,841,029	0	3,016,123
14	工事請負費	0	90,115,993	3,103,100	8,216,960	0	557,113,980
15	原材料費	0	0	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	576,400	22,860,181	4,814,975	4,011,454	0	21,664,896
18	負担金・補助及び交付金	4,974,054	514,248,383	4,094,815,733	1,362,593,154	10,010,000	284,706,293
19	扶助費	0	0	6,943,719,382	4,797,300	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0
21	補償・補填及び賠償金	0	1,300	0	1,146,579	0	0
22	償還金・利子及び割引料	0	30,465,422	111,395,992	7,932,500	0	9,984,021
23	投資及び出資金	0	0	0	3,761,000	0	0
24	積立金	0	2,100,576,734	0	0	0	13,519,000
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	253,700	14,800	68,600	0	0
27	繰出金	0	191,982,526	2,384,333,372	10,892,000	0	0
合計		238,001,207	6,633,977,887	17,138,462,698	4,012,016,563	10,010,000	1,163,566,529

## 計歳出節別集計表

(単位:円)

7款 商工費	8款 土木費	9款 消防費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	合 計
6,404,850	2,689,500	26,961,000	253,528,709	0	0	570,997,207
67,938,300	173,773,697	0	337,071,380	0	0	1,648,694,020
47,110,807	113,240,548	0	245,905,346	0	0	1,158,465,576
34,865,815	84,032,333	0	189,175,770	0	0	920,841,345
0	0	0	0	0	0	0
1,080,000	117,500	30,587,405	6,192,362	0	0	512,988,864
555,161	532,688	17,465,940	15,648,578	0	0	42,298,216
0	0	0	0	0	0	366,752
9,282,910	43,719,905	8,541,392	300,518,362	76,108	0	529,230,180
3,414,714	2,342,222	5,504,021	28,293,320	0	0	443,629,766
280,593,952	477,257,884	16,481,704	1,013,821,284	723,800	0	8,099,661,490
5,956,763	6,132,149	2,804,746	47,106,309	4,269	0	377,645,187
33,322,410	437,825,233	54,871,300	1,203,721,877	36,382,500	0	2,424,673,353
0	1,172,050	0	762,503	0	0	1,934,553
0	6,046,189	771,610	0	0	0	6,817,799
2,401,402	313,377	38,370,420	100,526,216	0	0	195,539,321
375,465,996	716,072,611	1,031,343,866	407,194,445	0	0	8,801,424,535
0	0	0	140,777,826	0	0	7,089,294,508
180,000,000	0	0	0	0	0	180,000,000
0	381,600	47,700	0	0	0	1,577,179
0	0	0	379,760	0	2,664,497,156	2,824,654,851
0	0	0	0	0	0	3,761,000
130,000	0	0	0	520,000	0	2,114,745,734
0	0	0	0	0	0	0
0	6,600	530,800	105,600	0	0	980,100
0	0	0	0	0	0	2,587,207,898
1,048,523,080	2,065,656,086	1,234,281,904	4,290,729,647	37,706,677	2,664,497,156	40,537,429,434

市税及び使用料等の収入状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	2 年 度			3 年 度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
1 市 税	10,755,392,597	10,470,976,286	97.4	10,628,265,932	10,457,800,005	98.4
現 年 分	10,512,204,327	10,380,312,671	98.7	10,390,051,322	10,333,504,396	99.5
滞 納 分	243,188,270	90,663,615	37.3	238,214,610	124,295,609	52.2
(1) 市 民 税	5,306,718,974	5,205,248,667	98.1	5,265,358,242	5,184,124,578	98.5
個人現年分	4,834,868,278	4,798,695,374	99.3	4,769,281,300	4,742,074,232	99.4
個人滞納分	100,403,494	43,204,778	43.0	89,723,628	36,840,996	41.1
法人現年分	368,460,900	361,903,700	98.2	398,456,200	398,152,833	99.9
法人滞納分	2,986,302	1,444,815	48.4	7,897,114	7,056,517	89.4
(2) 固 定 資 産 税	4,201,188,596	4,030,198,059	95.9	4,072,447,596	3,992,252,559	98.0
現 年 分	4,068,503,700	3,985,896,824	98.0	3,937,605,800	3,912,508,976	99.4
滞 納 分	127,057,796	38,674,135	30.4	129,206,696	74,108,483	57.4
交付金納付金	5,627,100	5,627,100	100.0	5,635,100	5,635,100	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	249,526,300	247,280,670	99.1	261,090,030	257,842,231	98.8
環境性能割 現年分	6,402,100	6,402,100	100.0	7,997,700	7,997,700	100.0
環境性能割 滞納分	0	0	—	0	0	—
種 別 割 現年分	243,124,200	240,878,570	99.1	250,803,300	248,688,201	99.2
種 別 割 滞納分	—	—	—	2,289,030	1,156,330	50.5
(4) 旧 法 に よ る 税	7,866,545	3,276,584	41.7	4,069,645	871,612	21.4
軽自動車税現年分	7,200	7,200	100.0	0	0	—
軽自動車税滞納分	7,859,345	3,269,384	41.6	4,069,645	871,612	21.4
(5) 市 た ば こ 税	473,315,649	473,315,649	100.0	514,839,372	514,839,372	100.0
現 年 分	473,315,649	473,315,649	100.0	514,839,372	514,839,372	100.0
滞 納 分	0	0	—	0	0	—

(6) 都 市 計 画 税	502,088,933	496,969,057	99.0	491,173,397	488,582,003	99.5
現 年 分	497,207,600	492,898,554	99.1	486,144,900	484,320,332	99.6
滞 納 分	4,881,333	4,070,503	83.4	5,028,497	4,261,671	84.8
(7) 入 湯 税	14,687,600	14,687,600	100.0	19,287,650	19,287,650	100.0
現 年 分	14,687,600	14,687,600	100.0	19,287,650	19,287,650	100.0
滞 納 分	0	0	—	0	0	—
2 国民健康保険税	2,035,073,321	1,894,095,036	93.1	1,998,636,805	1,871,233,815	93.6
現 年 分	1,877,497,400	1,828,032,334	97.4	1,865,707,100	1,824,067,646	97.8
滞 納 分	157,575,921	66,062,702	41.9	132,929,705	47,166,169	35.5
3 後期高齢者医療保険料	1,303,536,044	1,300,163,864	99.7	1,305,878,120	1,303,863,800	99.8
現 年 分	1,298,231,470	1,296,259,840	99.8	1,301,891,130	1,300,327,000	99.9
滞 納 分	5,304,574	3,904,024	73.6	3,986,990	3,536,800	88.7
4 介護保険料	1,826,927,931	1,815,744,347	99.4	1,710,149,939	1,702,150,184	99.5
現 年 分	1,813,290,710	1,809,269,430	99.8	1,699,136,580	1,696,512,640	99.8
滞 納 分	13,637,221	6,474,917	47.5	11,013,359	5,637,544	51.2
5 住宅使用料	70,557,800	64,452,168	91.3	68,226,105	62,307,068	91.3
現 年 分	63,850,700	62,150,068	97.3	62,622,700	60,839,300	97.2
滞 納 分	6,707,100	2,302,100	34.3	5,603,405	1,467,768	26.2
6 保育料	279,458,169	268,884,064	96.2	291,046,275	282,423,606	97.0
現 年 分	258,948,830	257,537,290	99.5	281,050,920	278,379,870	99.0
滞 納 分	20,509,339	11,346,774	55.3	9,995,355	4,043,736	40.5
7 住宅新築資金等貸付金	69,162,678	3,359,024	4.9	65,022,819	1,846,102	2.8
現 年 分 (元金)	0	0	—	0	0	—
現 年 分 (利子)	0	0	—	0	0	—
滞 納 分 (元金)	61,223,542	2,840,667	4.6	57,640,977	1,638,661	2.8
滞 納 分 (利子)	7,939,136	518,357	6.5	7,381,842	207,441	2.8

※ 収入済額は還付未済額を含む。

令和3年度市税等徴収実績表

(単位：円・%)

税目	年度	合計										計 (滞納繰越分)	3 (現年課税分)		
		27以前	28	29	30	元	2								
市民税	調定額	4,859,004,928	4,979,087	6,295,498	10,626,624	15,161,806	35,679,640	89,723,628	4,769,281,300						
	収入済額	4,778,351,575	1,234,416	1,416,129	3,129,036	5,991,044	21,110,608	36,798,432	4,741,553,143						
	不納欠損額	2,397,488	1,050,788	242,838	157,103	23,899	18,939	2,393,219	4,269						
	収入未済額	78,255,865	2,693,883	4,636,531	7,340,485	9,146,863	14,550,093	50,531,977	27,723,888						
	収入率	98.3	23.1	22.5	29.4	39.5	59.2	41.0	99.4						
法人市民税	調定額	406,353,314	230,567	137,547	378,200	54,100	7,092,600	7,897,114	398,456,200						
	収入済額	405,205,250	77,182	0	133,235	50,000	6,796,100	7,056,517	398,148,733						
	不納欠損額	4,100	4,100	0	0	0	0	4,100	0						
	収入未済額	1,143,964	0	137,547	244,965	4,100	296,500	836,497	307,467						
	収入率	99.7	0.0	0.0	35.2	92.4	95.8	89.4	99.9						
固定資産税	調定額	4,557,985,893	3,361,294	4,638,244	6,985,181	14,814,860	86,196,268	134,235,193	4,423,750,700						
	収入済額	4,474,931,562	1,011,000	1,301,556	993,042	2,647,205	69,937,537	78,212,554	4,396,719,008						
	不納欠損額	4,789,757	914,400	17,000	8,200	65,903	8	4,789,757	0						
	収入未済額	78,264,574	1,435,894	3,319,688	5,983,939	12,101,752	16,258,723	51,232,882	27,031,692						
	収入率	98.2	12.7	28.1	14.2	17.9	81.1	58.3	99.4						
都市計画税	調定額	265,159,675	480,756	690,399	805,465	1,202,814	2,289,030	6,358,675	258,801,000						
	収入済額	258,694,643	66,610	74,624	123,382	429,209	1,147,130	2,014,742	256,679,901						
	不納欠損額	296,965	188,400	54,200	17,200	0	0	296,965	0						
	収入未済額	6,168,067	679,259	561,575	664,883	773,605	1,141,900	4,046,968	2,121,099						
	収入率	97.6	19.5	10.8	15.3	35.7	50.1	31.7	99.2						
軽自動車税	調定額	10,088,503,810	9,051,704	11,761,688	18,795,470	31,233,580	131,257,538	238,214,610	9,850,289,200						
	収入済額	9,917,183,030	6,413,200	2,792,309	4,378,695	9,117,458	98,991,375	124,082,245	9,793,100,785						
	不納欠損額	7,488,310	4,725,163	314,038	182,503	89,802	18,947	7,484,041	4,269						
	収入未済額	163,832,470	24,976,267	8,655,341	14,234,272	22,026,320	32,247,216	106,648,324	57,184,146						
	収入率	98.3	17.8	23.7	23.3	29.2	75.4	52.1	99.4						
計															



税目	年度	合計							計			3 (現年課税分)
		27以前	28	29	30	元	2	(滞納繰越分)				
国民健康 保険税	調定額	1,998,636,805	8,971,756	12,382,834	13,032,546	20,554,049	47,902,566	132,929,705	1,865,707,100			
	収入済額	1,870,812,002	2,039,649	2,315,340	2,670,252	7,412,868	27,817,604	47,166,169	1,823,645,833			
	不納欠損額	4,359,879	1,220,367	426,820	322,400	3,000	46,400	4,348,079	11,800			
	収入未済額	123,464,924	5,711,740	9,640,674	10,039,894	13,138,181	20,038,562	81,415,457	42,049,467			
	収入率	93.6	22.7	18.7	20.5	36.1	58.1	35.5	97.7			
後期高齢者 医療保険料	調定額	1,305,878,120	8,410	151,740	386,060	612,560	2,705,700	3,986,990	1,301,891,130			
	収入済額	1,303,064,270	8,410	147,440	294,250	491,830	2,526,070	3,468,000	1,299,596,270			
	不納欠損額	111,780	0	0	37,200	66,210	8,370	111,780	0			
	収入未済額	2,702,070	122,520	4,300	54,610	54,520	171,260	407,210	2,294,860			
	収入率	99.8	100.0	97.2	76.2	80.3	93.4	87.0	99.8			
介護保険料	調定額	1,710,149,939	991,261	1,010,127	1,256,567	1,907,337	4,664,960	11,013,359	1,699,136,580			
	収入済額	1,701,379,634	368,617	353,349	484,504	972,828	3,093,420	5,637,544	1,695,742,090			
	不納欠損額	612,475	93,480	79,020	150,341	124,680	0	612,475	0			
	収入未済額	8,157,830	529,164	577,758	621,722	809,829	1,571,540	4,763,340	3,394,490			
	収入率	99.5	37.2	35.0	38.6	51.0	66.3	51.2	99.8			

※ 各税目の調定額は、前年度審査資料の徴収実績表の収入未済額とは調定変更により異なる場合がある。

収入済額は還付未済額を含まない。

令和3年度市税等延滞金徴収実績  
(単位：円)

税目	金額
市税	23,100,919
国民健康保険税	12,682,942
後期高齢者医療保険料	248,500
介護保険料	409,383
計	36,441,744

令和3年度市税等執行停止調査書

(単位：円)

税目	年度	合計							元	2	計 (滞納繰越分)	3 (現年課税分)	備考
		27以前	28	29	30	滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分					
市民税	執行停止	3,439,012	542,712	1,130,078	2,027,080	1,252,870	949,888	160,710	※ 税等の滞納処分状況				
	収入未済額	12,164,122	2,693,883	4,636,531	7,340,485	9,146,863	14,550,093	27,723,888	差押件数 992件				
法人市民税	執行停止	0	0	0	0	0	0	0	差押終了・解除件数 1050件				
	収入未済額	1,143,964	153,385	137,547	244,965	4,100	296,500	307,467	差押継続件数 189件				
固定資産税 都市計画税	執行停止	7,180,182	148,161	360,400	608,200	548,552	103,300	0	差押・参加差押 30,065,859円				
	収入未済額	12,132,886	1,435,894	3,319,688	5,983,939	12,101,752	16,258,723	27,031,692	交付要求中 8,837,674円				
軽自動車税	執行停止	122,520	54,300	292,799	257,000	209,200	123,700	79,400					
	収入未済額	679,259	225,746	561,575	664,883	773,605	1,141,900	2,121,099					
計	執行停止	10,741,714	745,173	1,783,277	2,892,280	2,010,622	1,176,888	240,110					
	収入未済額	24,976,267	4,508,908	8,655,341	14,234,272	22,026,320	32,247,216	57,184,146					
国民健康 保険	執行停止	9,907,713	1,960,424	3,314,437	3,085,354	2,026,992	1,926,762	194,200					
	収入未済額	22,846,406	5,711,740	9,640,674	10,039,894	13,138,181	20,038,562	42,049,467					
後期高齢者 医療保険料	執行停止	11,300	0	0	0	0	2,780	0					
	収入未済額	122,520	0	4,300	54,610	54,520	171,260	2,294,860					
介護保険料	執行停止	57,380	18,720	0	22,300	0	65,840	6,000					
	収入未済額	653,327	529,164	577,758	621,722	809,829	1,571,540	3,394,490					

※ 執行停止の欄は、収入未済額のうち滞納処分の執行停止中の額である。

令和3年度市税等不納欠損調書

地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）、同法第18条（地方税の消滅時効）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効）及び介護保険法第200条（時効）の規定による徴収不納欠損

(単位：円)

税目 \ 項目	期 (件)	金額
市民税	210	2,397,488
法人市民税	1	4,100
固定資産税 都市計画	124	4,789,757
軽自動車税	52	296,965
計	387	7,488,310

(単位：円)

税目 \ 項目	期 (件)	金額
国民健康保険税	447	4,359,879
後期高齢者 医療保険料	14	111,780
介護保険料	105	612,475

令和3年度市税等過誤納金処理状況

(単位：円)

税目 \ 項目	過誤納額	処理済額	未処理額
市民税	19,149,191	18,585,538	563,653
法人市民税	8,364,700	8,360,600	4,100
固定資産税 都市計画	5,839,176	5,571,276	267,900
軽自動車税	433,200	414,000	19,200
国民健康保険税	17,511,911	17,090,098	421,813
後期高齢者 医療保険料	20,457,380	19,657,850	799,530
介護保険料	19,740,770	18,970,220	770,550





6	農林水産費	1	農業費	3	農業振興費	18	負担金・補助及び交付金	130,591,000	111,647,850	7,787,000	11,156,150	農業次世代投資資金の交付対象者数が見込みを下回った。
7	商工費	1	商工費	2	商工振興費	12	委託費	153,182,000	63,328,392	69,717,000	20,136,608	キャッシュレス・ポイント還元事業の利用者の決済金額が見込みを下回った。
8	土木費	4	都市計画費	3	下水道費	18	負担金・補助及び交付金	646,263,000	85,062,462	20,000,000	14,207,538	事業者向け補助金の申請件数が見込みを下回った。
10	教育費	1	教育総務費	2	学校事務局費	14	工事請負費	16,429,000	3,258,640	0	13,170,360	下水道事業会計における事務費が見込額を下回った。
				3	学校振興費	18	負担金・補助及び交付金	40,517,000	15,678,559	0	24,838,441	インターネット回線増強整備について、相次ぐ住宅開発等により、転入による児童生徒数の増加を予測していたが、転入が増える年度末時点において、想定よりも増加が少なく、整備が不要になった。宗像市修学旅行等キャンセル料補助金について、新型コロナウイルス感染症のまん延状況により、出発直前までキャンセルの判断ができなかったため、予算を確保しておく必要があったもの。
		2	小学校費	1	学校管理費	14	工事請負費	317,209,000	304,235,800	0	12,973,200	入札により、執行残が発生した。
						18	負担金・補助及び交付金	40,000,000	28,646,000	0	11,354,000	福岡県が行う地島地区急傾斜地崩壊対策事業の期間延長に伴い、負担金額が変更となった。
		3	中学校費	1	学校管理費	14	工事請負費	306,000,000	288,179,100	0	17,820,900	入札により、執行残が発生した。

6	保健体育費	1 保健体育費	12 委託料	49,749,813	28,926,980	0	20,822,833	グローバルアリーナ国際大会交流事業及びブルガリア市民文化交流事業について、令和2年度からの繰越金により、令和3年度予算からの支出がなくなった。
11	災害復旧費	2 現土木災害復旧費	14 工事請負費	44,300,000	33,154,000	0	11,146,000	災害発生時の復旧工事が見込みを下回ったため。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	保険給付費	1 療養給付費	18 負担金・補助及び交付金	6,181,585,000	6,055,284,442	0	126,300,558	療養給付の実績が見込額を下回った。
8	保健事業費	1 特定健康審査事業費	12 委託料	58,652,000	42,456,216	0	16,195,784	特定健診・基本健診の受診者数が見込みを下回った。

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金・補助及び交付金	1,689,285,000	1,613,203,116	0	76,081,884	福岡県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料負担金が見込額を下回った。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明		
			区分	金額						
2	1	介護サービス等諸費	18	負担金・補助及び交付金	5,088,219,117	0	155,670,542	介護給付費が見込額を下回った。		
					1	介護予防サービス等諸費	99,358,000	0	14,689,639	介護給付費が見込額を下回った。
					7	特定入所者介護サービス等費	191,128,000	0	30,947,746	介護給付費が見込額を下回った。
5	1	介護予防・生活支援サービス事業費	18	負担金・補助及び交付金	186,520,000	0	67,402,422	介護予防・生活支援サービス事業費が見込額を下回った。		
					1	介護予防・生活支援サービス事業費	119,117,578	0		

※ 不用額は1千万円以上を記載。